

# 第1編 令和5年度決算の概要

## I 概況

本書に収録した令和5年度決算における市町村数、一部事務組合数、財産区数、公営事業会計数及びこれらに係る決算規模は次のとおりである。

### 団体（会計）数及び決算規模の状況

団体（会計）区分	団体（会計）数		令和5年度歳入歳出決算額 (単位：千円)	
	4年度	5年度	歳入	歳出
1 普通会計				
(1)市町村	59	59	1,222,800,284	1,145,139,186
(2)一部事務組合	23	22	52,390,059	47,936,953
(3)財産区	67	66	941,330	382,824
2 公営事業会計				
(1)収益事業会計	1	1	28,001,048	27,016,625
(2)国民健康保険事業会計				
(ア)事業勘定	59	59	189,812,618	184,868,510
(イ)直診勘定	13	13	1,960,985	1,763,973
(3)介護保険事業会計				
(ア)保険事業勘定	59	59	208,606,292	200,670,797
(イ)介護サービス事業勘定	5	5	31,225	30,435
(4)後期高齢者医療事業会計	59	59	25,297,089	25,154,416
(5)交通災害共済事業会計	1	1	377,508	182,812

## II 市町村普通会計決算の概要

### 1 決算規模

県内市町村の普通会計決算額は、次のとおりである。

歳入 1兆2,228億28万4千円 (前年度 1兆2,142億9,966万6千円)

歳出 1兆1,451億3,918万6千円 (前年度 1兆1,324億2,360万円)

これを前年度と比べると、歳入が85億61万8千円、0.7%増、歳出が127億1,558万6千円、1.1%増となり、歳入歳出決算額は、13年連続で1兆円を超えている。

決算額の増減率は、市部が歳入0.4%減、歳出0.6%増、町村部が歳入2.9%増、歳出2.3%増となっている。

なお、決算規模及びその増減率の推移は、第1表及び第2表のとおりである。

## 2 決算収支

歳入歳出差引額（形式収支）は、市町村計で 776 億 6,109 万 8 千円の黒字となっている。

これを市部及び町村部に分けてみると、市部は 418 億 9,841 万 6 千円の黒字（前年度 494 億 4,432 万 7 千円の黒字）、町村部は 357 億 6,268 万 2 千円の黒字（前年度 324 億 3,173 万 9 千円の黒字）となっており、昨年度に引き続き全団体が黒字となっている。

### （1）実質収支

実質収支（歳入歳出差引額から明許繰越等のため翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額）は、市町村計で 460 億 4,445 万 3 千円の黒字（前年度 531 億 5,382 万 5 千円の黒字）となっている。

これを市部及び町村部に分けてみると、市部は 294 億 160 万 1 千円の黒字（前年度 353 億 4,168 万 6 千円の黒字）、町村部は 166 億 4,285 万 2 千円の黒字（前年度 178 億 1,213 万 9 千円の黒字）であり、黒字額について、市部、町村部ともに減少している。なお、実質収支は前年度同様全団体が黒字になっている。

また、標準財政規模（地方公共団体の一般財源の標準規模）に対する実質収支額の割合（実質収支比率）は、8.8%（59 市町村の加重平均）となり、前年度から 1.0 ポイント減少している。

### （2）単年度収支及び実質単年度収支

単年度収支（当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、市町村計で 71 億 857 万 2 千円の赤字（前年度 54 億 5,022 万 4 千円の赤字）となった。

これを市部及び町村部に分けてみると、市部は 59 億 3,928 万 5 千円の赤字（前年度 59 億 8,359 万円の赤字）で、町村部は 11 億 6,928 万 7 千円の赤字（前年度 5 億 3,336 万 6 千円の黒字）となっている。なお、単年度収支の赤字団体は、市部は 9 団体、町村部は 25 団体となっている。

また、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金からの取り崩し額を差し引いた額）は、市町村計で 86 億 1,934 万 3 千円の赤字（前年度 21 億 46 万 4 千円の黒字）となっている。これを市部及び町村部に分けてみると、市部は 61 億 8,888 万 9 千円の赤字（前年度 13 億円の赤字）、町村部は 24 億 3,045 万 4 千円の赤字（前年度 34 億 46 万 4 千円の黒字）となっている。実質単年度収支の赤字団体は、市部で 9 団体、町村部で 28 団体となっている。

なお、実質収支等の決算収支の推移は第 3 表及び第 1 図のとおりである。

## 3 歳入

歳入総額は、1 兆 2,228 億 28 万 4 千円で、前年度（1 兆 2,142 億 9,966 万 6 千円）に比べて、85 億 61 万 8 千円、0.7%の増となり、前年度の増減率（6.2%減）より 6.9 ポイント上回った。

歳入の主なものは、

地方税	2,844億7,377万5千円	（構成比23.3%、対前年度増減率 1.5%）
地方交付税	2,464億8,071万3千円	（構成比20.2%、対前年度増減率 ▲1.0%）
国庫支出金	2,036億987万3千円	（構成比16.7%、対前年度増減率 ▲6.2%）
県支出金	869億1,866万4千円	（構成比 7.1%、対前年度増減率 ▲6.5%）

となっており、これらの4科目で歳入総額の67.3%を占めている。

また、対前年度増減率の大きい科目は、増加科目では、株式等譲渡所得割交付金が77.3%増、財産収入で65.8%増などとなっている。一方、減少科目では、利子割交付金が14.5%減、交通安全対策特別交付金が13.5%減などとなっている。

なお、歳入決算額の構成比の推移は第2図のとおりである。

#### (1) 地方税

地方税の決算額は2,844億7,377万5千円で、前年度(2,803億7,043万7千円)と比べて41億333万8千円、1.5%の増となっている。増減率は、前年度(4.3%減)より2.8ポイント下回っている。

また、歳入総額に占める割合は、前年度の23.1%から23.3%へと増加している。

地方税のうち主要税目である市町村民税及び固定資産税の対前年度増減率をみると、市町村民税のうち個人分は、均等割が0.2%減(前年度0.5%減)、所得割は1.0%増(前年度1.0%増)となっている。法人分については、均等割が2.1%減(前年度0.4%増)、税割は1.5%減(前年度2.8%減)となっている。また、固定資産税は純固定資産税が2.4%増(前年度7.6%増)、交付金が0.5%増(前年度0.5%減)となり、普通税全体では1.4%増(前年度4.3%増)となり、増減率では前年度との比較で2.9ポイント下回っている。

次に、目的税では、入湯税が11.2%増(前年度34.8%増)、事業所税が1.9%増(前年度1.5%減)、都市計画税は2.4%増(前年度5.4%増)となり、全体では2.6%増(前年度4.1%増)、増減率では前年度を1.5ポイント下回っている。

税目毎の構成比では、固定資産税48.4%(前年度48.0%)、市町村民税38.2%(前年度38.6%)、市町村たばこ税5.5%(前年度5.7%)の順になっている。

なお、税目毎の構成比は第3図のとおりである。

#### (2) 地方交付税

地方交付税の決算額は2,464億8,071万3千円で、前年度(2,488億6,293万9千円)と比べて23億8,222万6千円、1.0%減(前年度0.0%減)となっている。

これを普通交付税、特別交付税及び震災復興特別交付税に分けてみると、普通交付税は1,906億6,110万8千円で、前年度(1,851億8,111万3千円)と比べて54億7,999万5千円、3.0%増、特別交付税は248億6,961万7千円で、前年度(333億6,280万8千円)と比べて84億9,319万1千円、25.5%減、震災復興特別交付税は、309億4,998万8千円で、前年度(303億1,901万8千円)と比べて6億3097万円、2.1%増となっている。

また、地方交付税を市部及び町村部に分けてみると、市部で1.9%減、町村部で0.2%増となっている。

地方交付税は、前年度と比較し、普通交付税及び震災復興特別交付税は増加したが、特別交付税は減少している。

なお、普通交付税の不交付団体は、西郷村、広野町、大熊町及び新地町の4団体となっている。

### (3) 国庫支出金

国庫支出金の決算額は2,036億987万3千円となっており、前年度(2,170億6,658万1千円)に比べて134億5,670万8千円、6.2%減少している。

国庫支出金の主な内訳をみると、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が2億2,591万8千円となっており、前年度(114億2,873万8千円)と比べると112億282万円、98.0%減、その他新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等が96億7,576万8千円で、前年度(228億982万1千円)に比べて131億3,405万3千円、57.6%減などとなっている。

### (4) 県支出金

県支出金の決算額は869億1,866万4千円で、前年度(929億7,901万5千円)と比べると60億6,035万1千円、6.5%減少しており、その主な要因は災害復旧事業費支出金等の減による。

なお、県支出金の内訳は、国庫財源に伴い県の予算を通じて市町村に支出される間接補助金が72.2%(前年度74.6%)を占め、県の単独施策によるものは27.8%(前年度25.4%)となっている。

### (5) 地方債

地方債の決算額は680億6,159万1千円で、前年度(742億9,652万円)に比べると62億3,492万9千円、8.4%減少した。

主な内訳では、臨時財政対策債が64億3,123万1千円(地方債発行額の9.4%)と最も多くなっている。

なお、地方債依存度(地方債の歳入総額に占める割合)は5.6%となり、前年度(6.1%)より0.5ポイント下回る結果となった。

### (6) 歳入の構造

以上の結果、一般財源(地方税・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・自動車税環境性能割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・法人事業税交付金・地方特例交付金及び地方交付税の合計)は、歳入総額の増減率0.7%増(前年度6.2%減)に対して、0.5%増(前年度1.4%増)となっている。

また、歳入総額に占める一般財源の割合は49.2%となり、前年度(49.3%)よりも0.1ポイント下回っている。これを市部及び町村部に分けてみると、市部では50.4%と前年度(50.1%)より0.3ポイント上回り、町村部では46.7%と前年度(47.5%)から0.8ポイント下回っている。

歳入を自主財源(地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入の合計)と依存財源に分けた場合、自主財源の歳入総額に占める割合は44.7%となり、前年度(42.1%)よりも2.6ポイント上回っている。これを市部及び町村部に分けてみると、市部では45.6%と前年度(43.2%)を2.4ポイント上回り、町村部では、自主財源が43.1%と前年度(39.9%)よりも3.2ポイント上回っている。これは、国庫支出金の減少によるもの大きいと考えられる。

なお、一般財源と特定財源、自主財源と依存財源の分別は第4表及び第4図のとおりである。

#### 4 歳出

歳出総額は1兆1,451億3,918万6千円で、前年度(1兆1,324億2,360万円)に比べて127億1,558万6千円、1.1%の増加となり、増減率は前年度(6.7%減)より7.8ポイント上回った。

##### (1) 性質別歳出の状況

歳出のうち、義務的経費(人件費、扶助費及び公債費の合計)は、4,203億6,613万4千円で、前年度(4,095億8,569万7千円)と比べると107億8,043万7千円、2.6%増加しており、前年度の増減率(4.8%減)を7.4ポイント上回った。その内訳をみると、扶助費で前年度比6.0%増、公債費で前年度比1.5%増、人件費で前年度比0.5%減となっている。

なお、義務的経費の歳出総額に占める割合は36.7%となり、前年度(36.2%)を0.5ポイント上回った。

投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費の合計)は1,895億80万9千円で、前年度(1,883億9,033万4千円)に比べると11億1,047万5千円、0.6%増となっている。これは、前年度に比べて普通建設事業費が4.9%増(84億2,692万6千円の増)となったことによるものが大きい。

なお、投資的経費の歳出総額に占める割合は16.5%と前年度(16.6%)を0.1ポイント下回り、前年度に引き続き義務的経費の構成比(36.7%)を下回っている。

義務的経費及び投資的経費を除くその他の経費では、区分順に、物件費が1,741億9,586万7千円で前年度(1,819億6,058万3千円)に比べると77億6,471万6千円の4.3%減、維持補修費が177億3,112万6千円で前年度(198億4,220万9千円)に比べると21億1,108万3千円の10.6%減、補助費等が1,418億9,456万円で前年度(1,426億3,931万3千円)に比べると7億4,475万3千円の0.5%の減、積立金が976億6,746万3千円で前年度(875億6,113万9千円)に比べると101億632万4千円の11.5%増で、投資及び出資金が55億2,016万1千円で前年度(57億231万8千円)と比べると1億8,215万7千円の3.2%減、貸付金が118億3,461万5千円で前年度(110億3,325万4千円)に比べると8億136万1千円の7.3%増、繰出金が864億2,845万1千円で前年度(857億875万3千円)に比べると7億1,969万8千円の0.8%増、前年度繰上充用金は前年度同様0円となっている。

なお、性質別歳出決算額構成比の状況は第5図、義務的経費及び投資的経費の状況は第5表及び第6図のとおりである。

##### ア 人件費

人件費の決算額は1,520億8,318万9千円で、前年度(1,528億3,518万2千円)に比べると7億5,199万3千円で0.5%減となっている。また、歳出総額に占める人件費の割合は13.3%と前年度(13.5%)よりも0.2ポイント下回っている。

人件費の内訳は、職員給が979億8,710万9千円(人件費に占める割合は64.4%)、地方公務員共済組合等負担金が210億9,161万9千円(同13.9%)、退職金が64億9,717万円(同4.3%)等となっている。

##### イ 扶助費

扶助費の決算額は1,806億4,032万7千円で、前年度(1,703億9,580万4千円)と比べると6.0%

の増となり、前年度（12.4%減）を18.4ポイント上回った。

扶助費の95.3%は民生費が占めているが、その内訳は児童福祉費が811億246万5千円（扶助費に占める割合は44.9%）、社会福祉費が640億9,420万8千円（同35.5%）、生活保護費が237億7,153万6千円（同13.2%）と、この3科目で扶助費全体の93.5%となっている。

また、災害救助費が3億9,844万2千円（同0.2%）となり、前年度（12億7,361万6千円）と比べると8億7,517万4千円、68.7%減となっている。

#### ウ 公債費

公債費の決算額は876億4,261万8千円で、前年度（863億5,471万1千円）に比べると12億8,790万7千円、1.5%増となっており、前年度（3.2%増）の増減率を1.7ポイント下回っている。

公債費の歳出総額に占める割合は、7.7%と前年度（7.6%）を0.1ポイント上回っている。

公債費の内訳は、地方債元金償還金が850億3,780万2千円（公債費に占める割合は97.0%）、地方債利子が26億255万円（同3.0%）、一時借入金利子が226万6千円（同0%）となっている。

#### エ 普通建設事業費と災害復旧事業費

普通建設事業費の決算額は1,794億1,922万2千円で、前年度（1,709億9,229万6千円）と比べると84億2,692万6千円、4.9%の増となっている。

また、普通建設事業費の歳出総額に占める割合は15.7%と前年度（15.1%）より0.6ポイント上回っている。このうち補助事業費は1,088億9,068万8千円で、前年度（990億9,963万円）と比べると97億9,105万8千円、9.9%増加し、単独事業は681億3,819万8千円で、前年度（697億7,584万5千円）と比べると16億3,764万7千円、2.3%減少している。これを市部及び町村部で分けみると、市部では補助事業費が6.3%減、単独事業費が2.8%減となっている。また、町村部では補助事業費が28.6%増、単独事業費が1.4%減となっている。

なお、補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含むものであり、普通建設事業費における補助事業費の割合は60.7%（前年度58.0%）、単独事業費の割合は38.0%（前年度40.8%）となっており、12年連続で補助事業費が単独事業費を上回っている。

災害復旧事業費の決算額は、100億8,158万7千円で、前年度（173億9,803万8千円）と比べると73億1,645万1千円、42.1%減少しており、市部で50.3%減、町村部では27.5%減となっている。

減少した主な理由としては、令和3年福島県沖地震に係る災害復旧事業の進捗・完了等によるものである。

#### オ その他の経費

物件費は4.3%減（前年度2.0%減）となっており、内訳では旅費が12.8%増、交際費が46.2%増、需用費が3.5%増、役務費が2.7%減、備品購入費が18.4%増、委託料が8.3%減となっている。

また、補助費等は0.5%減（前年度0.2%増）、積立金は11.5%増（前年度26.9%減）、投資及び出資金は3.2%減（前年度4.6%減）、繰出金は0.8%増（前年度4.1%増）となっている。

なお、義務的経費及び投資的経費を除いたその他の経費の増減率は0.2%増となっており、前年度（6.1%減）を6.3ポイント上回っている。また、歳出総額に占める割合は46.7%で、前年度（47.2%）を0.5ポイント下回っている。

## (2) 目的別歳出の状況

歳出の主な目的別内訳をみると、構成比の高い順から、

民生費	3,266億4,189万1千円	(構成比 28.5%、対前年度増減率 2.5%)
総務費	2,137億9,891万円	(構成比 18.7%、対前年度増減率 4.0%)
教育費	1,230億2,571万2千円	(構成比 10.7%、対前年度増減率 8.8%)
土木費	1,161億9,279万8千円	(構成比 10.1%、対前年度増減率 -6.0%)
衛生費	986億1,020万3千円	(構成比 8.6%、対前年度増減率 -8.8%)
公債費	876億4,278万3千円	(構成比 7.7%、対前年度増減率 1.5%)

であり、民生費がトップとなった。

総務費については、公共施設整備基金等への「積立金」の増加等により増となっている。

民生費については、除染関連事業の進捗により災害救助費等が減少した一方、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業費の増加による社会福祉費等の増加により増となった。

なお、目的別歳出決算額構成比の状況は、第7図のとおりである。

## (3) 財政指標（経常収支比率等）

財政構造の弾力性を示す指標とされている経常収支比率（減収補填債特例分及び臨時財政対策債を地方税収入などと同様に経常的な一般財源等とする。）は 90.4%となり、前年度（89.4%）を 1.0ポイント上回った。

また、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の経常収支比率は 91.5%となり、前年度（91.5%）から増減はない。その内訳（構成比）をみると、人件費分 24.7%（前年度 25.0%）、物件費分 17.0%（前年度 16.7%）、公債費分 15.2%（前年度 15.4%）となっている。

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標である実質公債費比率は 6.1%で、前年度（6.0%）を 0.1ポイント上回った。

なお、地方債の発行に際し、知事の許可が必要となる実質公債費比率が 18%以上の団体は無い。

その他、地方債現在高倍率（地方債現在高の標準財政規模に対する割合）は 151.6%で、前年度（156.1%）を 4.5ポイント下回っている。

また、積立金現在高比率（積立金現在高の標準財政規模に対する割合）は 108.7%で、前年度（111.3%）を 2.6ポイント下回っている。

主な財政指標の傾向をみると、経常収支比率（減収補填債特例分（平成 18 年度までは減税補填債）、臨時税収補填債及び臨時財政対策債を一般財源に含む）については、やや悪化しており、実質公債費比率については、横ばいとなっている。

なお、経常収支比率及び実質公債費比率の推移は第 6 表のとおりである。

※ 1 平成 13 年度決算から経常収支比率の算出方法が変わり、分母の経常一般財源等に「減収補填債特例分（平成 18 年度までは減税補填債）」及び「臨時財政対策債」を加えている。併せて「減収補填債特例分（平成 18 年度までは減税補填債）」及び「臨時財政対策債」を経常一般財源等から除いた経常収支比率も算出している。

※ 2 地方公共団体の財政の健全化に関する法律による健全化判断比率の考え方との整合性をとるため、標準財政規模には平成 19 年度決算統計から臨時財政対策債発行可能額を加えた数値としている。

## 5 将来にわたる財政負担

### (1) 地方債現在高

令和5年度末の地方債現在高は8,298億7,447万8千円で、前年度末現在高(8,468億6,963万1千円)よりも159億2,403万5千円、2.0%減となっている。令和5年度に新たに借り入れた金額は680億6,159万1千円(前年度742億9,652万円)で8.4%減となっており、令和5年度の地方債元金償還額は850億3,780万2千円(前年度837億5,049万9千円)で1.5%増となっている。

地方債現在高の増加額をみると、緊急自然災害防止対策事業債が55億2,945万5千円増と最も大きく、続いて公共施設等適正管理推進事業債が46億6,879万9千円増、緊急浚渫推進事業債が23億4,308万5千円増などとなっている。

地方債現在高の増加率を見ると、緊急浚渫推進事業債が100.4%増、脱炭素化推進事業債が100.0%増などとなっている。

また、地方債現在高の構成比をみると、臨時財政対策債が35.6%と最も大きく、次に旧合併特例事業債が13.3%、過疎対策事業債が7.9%、学校教育施設等整備事業債が5.2%と続いている。

### (2) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は1,370億2,308万円で、前年度(991億1,365万1千円)と比べると、379億942万9千円、38.2%増加している。

目的別にみると、物件の購入等に係るものが200億3,901万2千円(構成比14.6%)、債務保証、損失補償に係るものが4億2,616万9千円(同0.3%)、その他が1,165億5,789万9千円(同85.1%)となっている。

### (3) 積立金現在高

令和5年度末の積立金現在高は5,949億4,499万3千円で、前年度末(6,036億8,835万6千円)と比べると、87億4,336万3千円、1.4%減少している。その内訳をみると、年度間の財源調整を行うために積み立てる財政調整基金が1,541億6,272万3千円(構成比25.9%)で、前年度末(1,544億3,713万4千円)と比べると、2億7,441万1千円、0.2%の減少、将来の地方債の償還に充てるために積み立てる減債基金が355億8,827万8千円(構成比6.0%)で、前年度末(362億432万6千円)と比べると、6億1,604万8千円、1.7%の減少、公共施設建設等の特定目的に充てるために積み立てるその他の特定目的基金が4,051億9,399万2千円(構成比68.1%)で、前年度末(4,130億4,689万6千円)と比べると、78億5,290万4千円、1.9%の減となっている。

### (4) 将来にわたる財政負担

地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加えた額を標準財政規模で除した割合(債務比率)は、前年度(174.4%)を2.2ポイント上回る176.6%となっている。

一方、地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた実質的な県内市町村の将来の財政負担は、令和5年度末で3,719億5,256万5千円、前年度末(3,422億9,492万6千円)と比べると296億5,763万9千円、8.7%増加している。

なお、この額は令和5年度歳入総額の30.4%に相当し、前年度(28.2%)より2.2ポイント上回っている。



## 6 むすび

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故からの復旧・復興事業が進んでいく一方で、令和元年台風や令和4年3月福島県沖地震、令和4年8月3日からの大雨、令和5年台風13号に伴う大雨など度重なる自然災害の発生により、令和5年度の県内市町村の財政状況（普通会計）は依然として予断を許さない状況にある。その一方で、少子高齢化・人口減少への対応、近年のエネルギー・食料品価格等の高騰への対応など、住民に最も身近で総合的な行政サービスを提供する基礎自治体である市町村の果たすべき役割はより高度で複雑なものとなりつつあり、これまで以上に地域の個性や魅力をいかした特色ある地域づくりを自主的・主体的に進めていくことが求められている。

こうした中、地方行政が住民の負託に十分に応えるためには、

- ① 地方税等自主財源の充実確保に努めるとともに、分担金、負担金、使用料、手数料の受益者負担の適正化を図る等、長期的かつ安定的な財源の確保を図ること。
- ② 事務事業の積極的な見直しを実施し、デジタル技術の活用を含めた行財政の簡素合理化と経費の節減に努め、行政運営の効率化を図ること。
- ③ 各種事業の実施に当たっては、中長期的な視点に立ち、市町村総合計画や財政計画等に基づいて計画的な執行に努めること。
- ④ 少子・高齢化、国際化、情報化等社会経済情勢の変化に対応し、新たな行政課題や住民の多様なニーズに即応した施策を総合的・機能的に展開できるよう組織・機構の見直しを図ること。
- ⑤ 財政構造が悪化している又は悪化の兆しのある団体については、財政の健全化に向けた計画の策定・見直しを行うなど、公営企業や第三セクター等を含めた財政構造の早期健全化を図り、新たな地方債借入や債務負担行為の設定を抑制すること。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等が公表されることに加え、早期健全化基準等を超える団体は、財政健全化計画等の策定が義務づけられるなど、これまで以上に財政情報の透明化を図ることが求められており、行財政改革の着実な実行と適切なフォローによる歳入確保・歳出削減の努力が引き続き必要である。

さらに、「統一的な基準」による財務書類の整備により、分かりやすい財政情報の開示も求められるとともに、財政運営にあたっては一般会計や公営事業会計のほか、一部事務組合、土地開発公社及び第三セクターなどの財政状況を的確に把握し、将来にわたる健全な財政運営を総合的に予見・分析していくことが望まれる。

第1表 令和5年度市町村普通会計決算規模の状況

(単位:千円、%)

区分	決算額			対前年度伸び率			
	令和5年度	令和4年度	差引増減	令和5年度	令和4年度		
				A	B	A-B	
歳入	市	815,411,114	818,488,590	▲ 3,077,476	▲ 0.4	▲ 4.8	4.4
	町村	407,389,170	395,811,076	11,578,094	2.9	▲ 9.1	12.0
	県計	1,222,800,284	1,214,299,666	8,500,618	0.7	▲ 6.2	6.9
歳出	市	773,512,698	769,044,263	4,468,435	0.6	▲ 4.4	5.0
	町村	371,626,488	363,379,337	8,247,151	2.3	▲ 11.1	13.4
	県計	1,145,139,186	1,132,423,600	12,715,586	1.1	▲ 6.7	7.8

第2表 決算規模の対前年増減率の推移

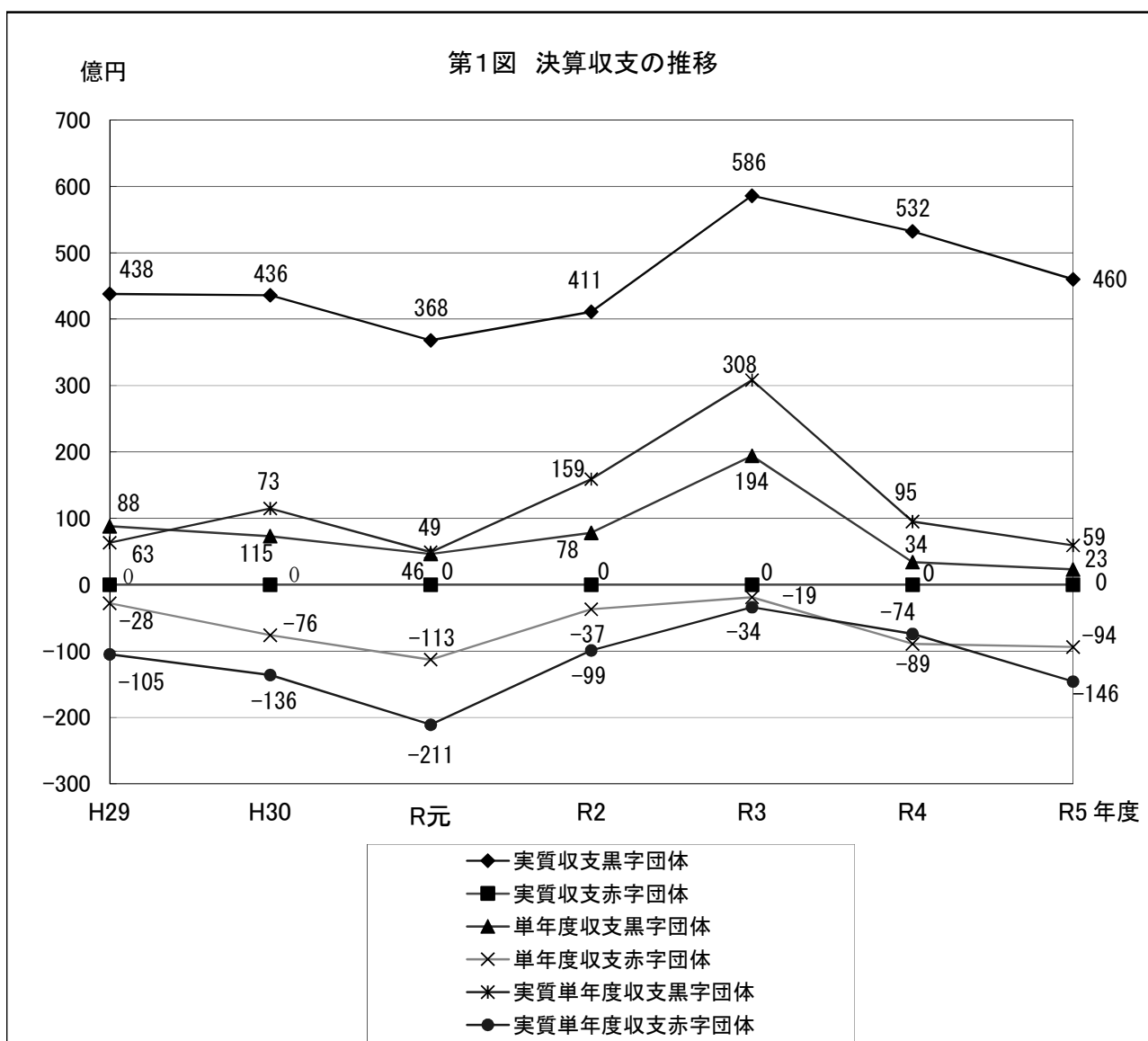
(単位:%)

年度 区分	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
歳入	▲ 2.3	▲ 2.5	▲ 0.6	▲ 1.9	2.1	1.5	5.9	1.9	27.3	14.5	4.9	18.5	▲ 7.8	▲ 3.6	▲ 11.1	▲ 4.0	0.1	23.1	▲ 11.4	▲ 6.2	0.7
歳出	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 0.4	▲ 1.8	2.2	▲ 2.5	8.5	1.2	25.6	15.6	4.2	18.9	▲ 7.3	▲ 3.0	▲ 12.0	▲ 3.6	▲ 1.2	25.2	▲ 12.7	▲ 6.7	1.1
地方財政計画	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 0.7	0.0	0.3	▲ 1.0	▲ 0.5	0.5	▲ 0.8	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3	3.1	1.3	1.0	0.9	1.6

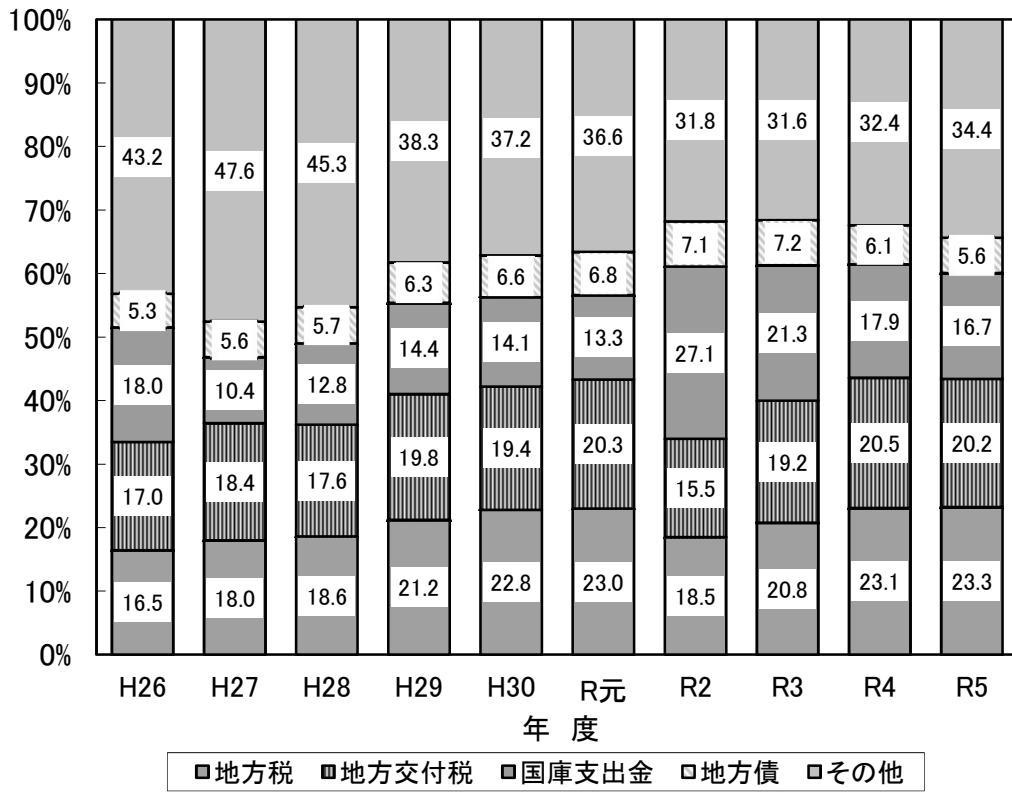
第3表 決算収支の推移

(単位:千円)

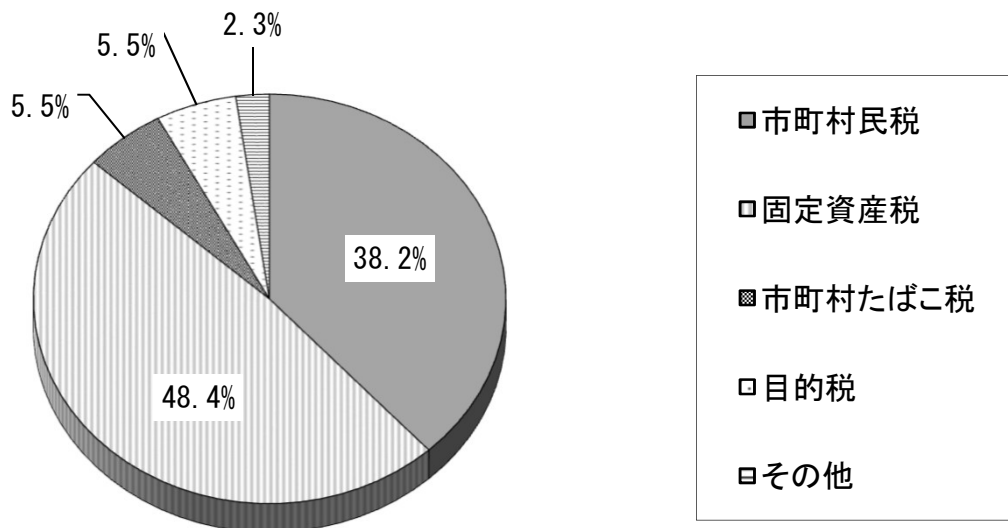
区分	年度	H29		H30		R元		R2		R3		R4		R5	
		団体数		団体数		団体数		団体数		団体数		団体数		団体数	
実質収支	黒字	59	43,834,909	59	43,591,129	59	36,841,193	59	41,148,069	59	58,604,302	59	53,153,825	59	46,044,453
	赤字	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	59	43,834,909	59	43,591,129	59	36,841,193	59	41,148,069	59	58,604,302	59	53,153,825	59	46,044,453
単年度収支	黒字	35	8,750,525	27	7,346,348	29	4,562,698	35	7,762,432	41	19,394,088	27	3,424,265	25	2,307,031
	赤字	24	▲ 2,799,498	32	▲ 7,590,128	30	▲ 11,312,633	24	▲ 3,679,950	18	▲ 1,937,855	32	▲ 8,874,489	34	▲ 9,415,603
	計	59	5,951,027	59	▲ 243,780	59	▲ 6,749,935	59	4,082,482	59	17,456,233	59	▲ 5,450,224	59	▲ 7,108,572
実質単年度収支	黒字	26	6,334,421	27	11,470,661	17	4,902,447	36	15,906,180	49	30,759,077	34	9,496,376	22	5,943,894
	赤字	33	▲ 10,486,066	32	▲ 13,648,519	42	▲ 21,079,743	23	▲ 9,897,364	10	▲ 3,390,390	25	▲ 7,395,912	37	▲ 14,563,237
	計	59	▲ 4,151,645	59	▲ 2,177,858	59	▲ 16,177,296	59	6,008,816	59	27,368,687	59	2,100,464	59	▲ 8,619,343



第2図 歳入決算額構成比の推移



第3図 地方税決算額構成比



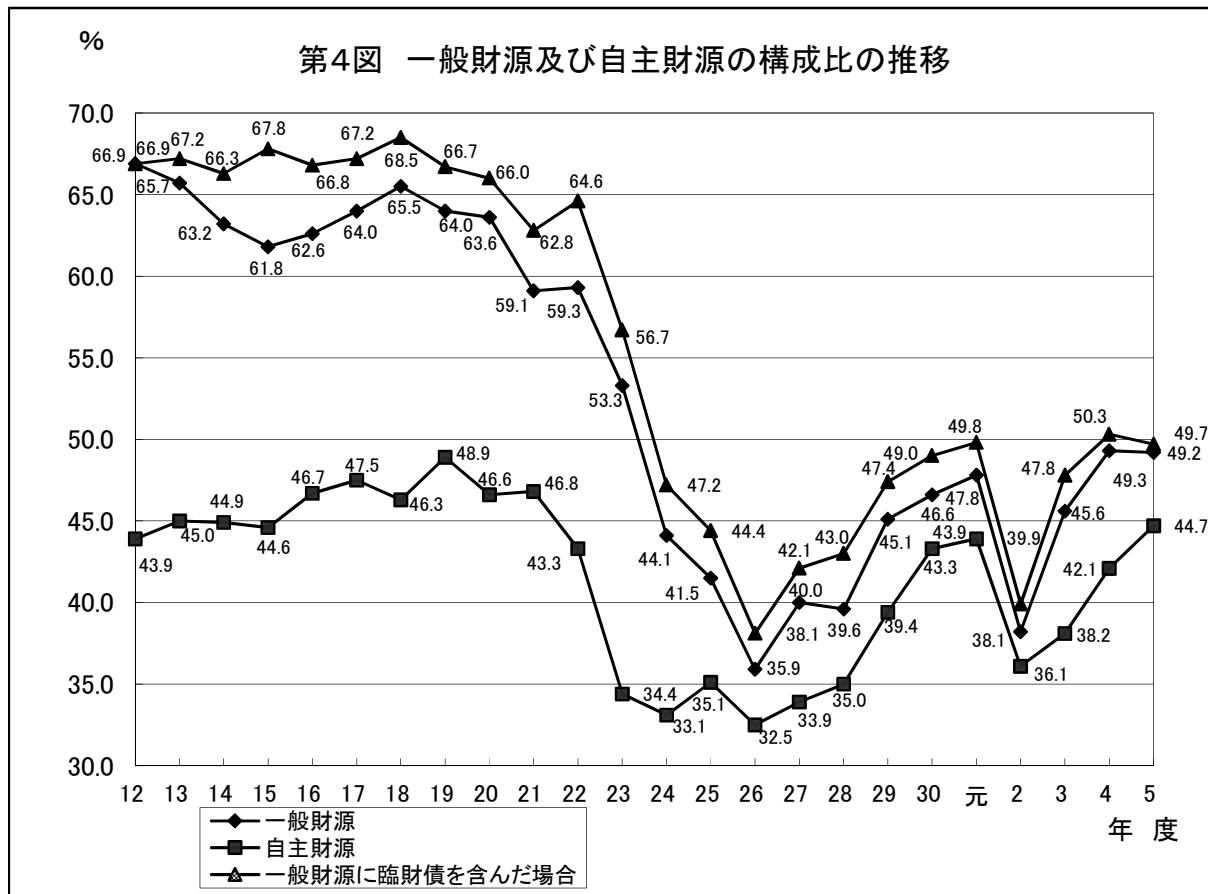
※表示単位未満の端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならない場合があります。

第4表 一般財源と特定財源、自主財源と依存財源の分別

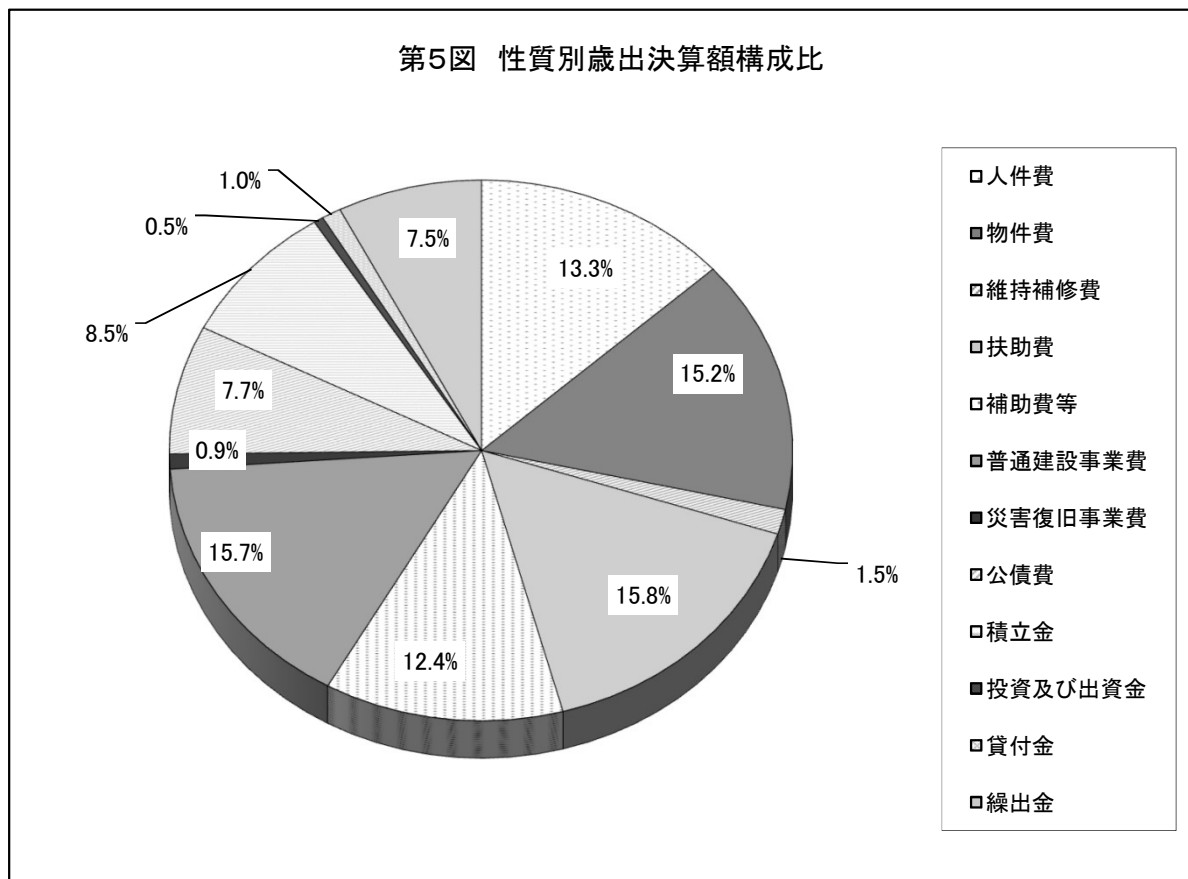
(単位:千円、%)

区分	歳入総額		一般財源		特定財源		自主財源		依存財源		
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
市	R5	815,411,114	100.0	411,124,758 (416,927,052)	50.4 (51.1)	404,286,356 (398,484,062)	49.6 (48.9)	371,442,651	45.6	443,968,463	54.4
	R4	818,488,590	100.0	410,301,305 (420,874,272)	50.1 (51.4)	408,187,285 (397,614,318)	49.9 (48.6)	353,836,675	43.2	464,651,915	56.8
	増減額 増減率	▲ 3,077,476		823,453	0.2	▲ 3,900,929	▲ 1.0	17,605,976	5.0	▲ 20,683,452	▲ 4.5
町村	R5	407,389,170	100.0	190,164,146 (190,793,083)	46.7 (46.8)	217,225,024 (216,596,087)	53.3 (53.2)	175,723,238	43.1	231,665,932	56.9
	R4	395,811,076	100.0	188,041,328 (189,584,455)	47.5 (47.9)	207,769,748 (206,226,621)	52.5 (52.1)	157,888,961	39.9	237,922,115	60.1
	増減額 増減率	11,578,094	2.9	2,122,818	1.1	9,455,276	4.6	17,834,277	11.3	▲ 6,256,183	▲ 2.6
県計	R5	1,222,800,284	100.0	601,288,904 (607,720,135)	49.2 (49.7)	621,511,380 (615,080,149)	50.8 (50.3)	547,165,889	44.7	675,634,395	55.3
	R4	1,214,299,666	100.0	598,342,633 (610,458,727)	49.3 (50.3)	615,957,033 (603,840,939)	50.7 (49.7)	511,725,636	42.1	702,574,030	57.9
	増減額 増減率	8,500,618	0.7	2,946,271	0.5	5,554,347	0.9	35,440,253	6.9	▲ 26,939,635	▲ 3.8

※ ( )の数值は、臨時財政対策債を一般財源扱いしたものである。



第5図 性質別歳出決算額構成比

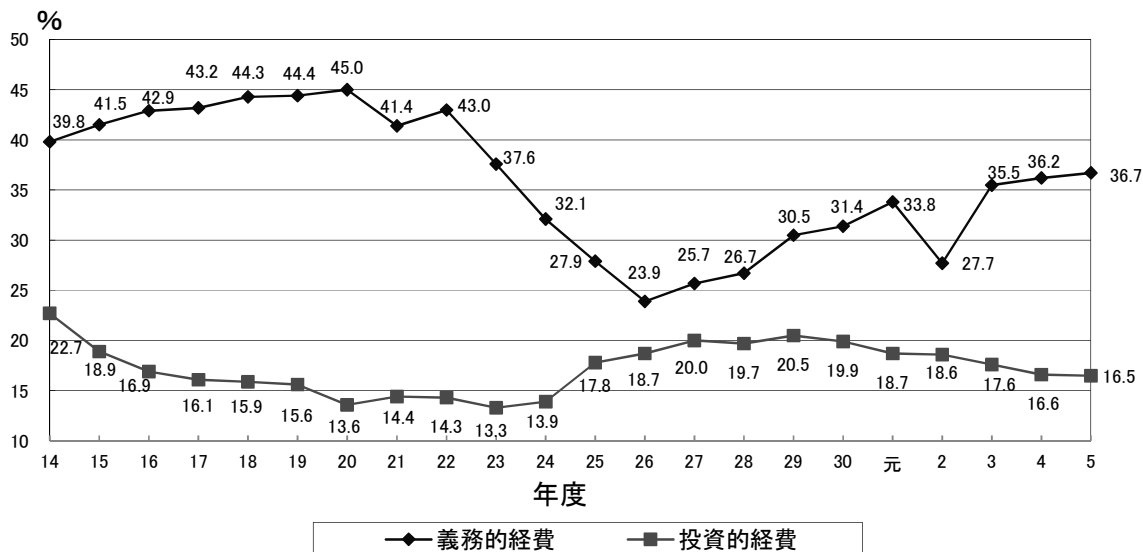


第5表 義務的経費及び投資的経費の状況

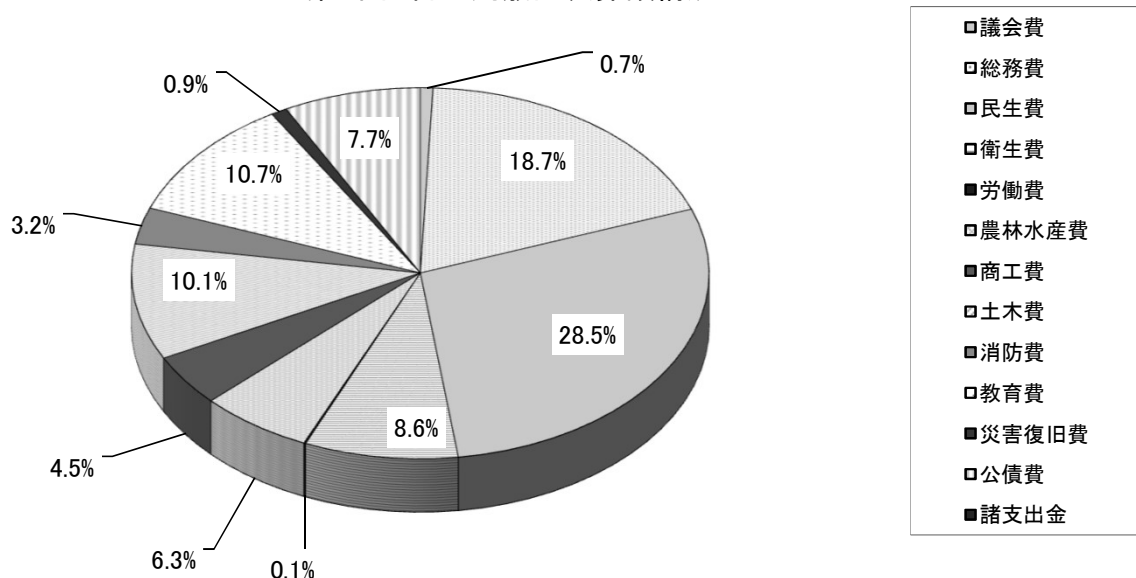
(単位：千円、%)

区分		歳出総額		義務的経費		投資的経費		その他の経費	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
市	R5	773,512,698	100.0	324,791,166	42.0	101,386,454	13.1	347,335,078	44.9
	R4	769,044,263	100.0	316,023,897	41.1	111,295,221	14.5	341,725,145	44.4
	増減額	4,468,435		8,767,269		▲ 9,908,767		5,609,933	
	増減率		0.6		2.8		▲ 8.9		1.6
町村	R5	371,626,488	100.0	95,574,968	25.7	88,114,355	23.7	187,937,165	50.6
	R4	363,379,337	100.0	93,561,800	25.7	77,095,113	21.2	192,722,424	53.0
	増減額	8,247,151		2,013,168		11,019,242		▲ 4,785,259	
	増減率		2.3		2.2		14.3		▲ 2.5
県計	R5	1,145,139,186	100.0	420,366,134	36.7	189,500,809	16.5	535,272,243	46.7
	R4	1,132,423,600	100.0	409,585,697	36.2	188,390,334	16.6	534,447,569	47.2
	増減額	12,715,586		10,780,437		1,110,475		824,674	
	増減率		1.1		2.6		0.6		0.2

第6図 歳出決算額に占める義務的経費と投資的経費との割合の推移



第7図 目的別歳出決算額構成比



第6表 経常収支比率、公債費比率、起債制限比率、実質公債費比率の推移

(単位: %)

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	89.0	88.4	87.7	82.9	87.6	85.0	85.4	86.1	84.6	87.5	88.5	88.9	90.0	88.9	88.9	89.4	90.4
公債費比率	14.7	13.5	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
起債制限比率	10.9	10.7	10.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	14.5	14.3	13.6	12.4	11.5	10.5	9.7	8.6	7.6	7.1	6.8	6.5	6.4	6.1	6.0	6.0	6.1

(各数値は市町村の加重平均: 経常収支比率は単年度数値。実質公債費比率は3か年平均で算出している。)  
 (公債費比率及び起債制限比率については、平成22年度決算より算出していない。)

令和5年度市町村普通会計決算の概要 (計数)

第1表 決算収支の状況

(単位:千円、%)

		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支 (E)	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 取崩し額	実質単年度収 支
		(A)	(B)	(C) (A)-(B)	(D)	(C)-(D)	(F)	(G)	(H)	(I)	(F+G+H-I)
市	5年度	815,411,114	773,512,698	41,898,416	12,496,815	29,401,601	▲ 5,939,285	23,322,180	1,777,234	25,349,018	▲ 6,188,889
	4年度	818,488,590	769,044,263	49,444,327	14,102,641	35,341,686	▲ 5,983,590	23,471,370	670,860	19,458,640	▲ 1,300,000
	増減	▲ 3,077,476	4,468,435	▲ 7,545,911	▲ 1,605,826	▲ 5,940,085	44,305	▲ 149,190	1,106,374	5,890,378	▲ 4,888,889
町村	5年度	407,389,170	371,626,488	35,762,682	19,119,830	16,642,852	▲ 1,169,287	6,742,196	1,343,517	9,346,880	▲ 2,430,454
	4年度	395,811,076	363,379,337	32,431,739	14,619,600	17,812,139	533,366	7,315,344	2,131,723	6,579,969	3,400,464
	増減	11,578,094	8,247,151	3,330,943	4,500,230	▲ 1,169,287	▲ 1,702,653	▲ 573,148	▲ 788,206	2,766,911	▲ 5,830,918
市町村計	5年度	1,222,800,284	1,145,139,186	77,661,098	31,616,645	46,044,453	▲ 7,108,572	30,064,376	3,120,751	34,695,898	▲ 8,619,343
	4年度	1,214,299,666	1,132,423,600	81,876,066	28,722,241	53,153,825	▲ 5,450,224	30,786,714	2,802,583	26,038,609	2,100,464
	増減	8,500,618	12,715,586	▲ 4,214,968	2,894,404	▲ 7,109,372	▲ 1,658,348	▲ 722,338	318,168	8,657,289	▲ 10,719,807

第2表 予算繰越等の状況

(単位:千円)

区分	1継続費 繰越額	2繰越明許費 繰越額	3事故繰越 繰越額	4事業繰越 繰越額	5支延 払額	合計(1~5) (A)	(A)のうち未収 入特定財源 (B)	(B)の内訳			翌年度に繰り 越すべき財源 (A-B)
								国庫支出金	地方債	その他	
市	13,009,185	29,373,411	3,480,578	301,479	—	46,164,653	33,667,838	11,094,999	17,551,500	5,021,339	12,496,815
町村	16,232,520	11,808,018	819,431	1,517	—	28,861,486	9,741,656	4,620,849	2,811,800	2,309,007	19,119,830
市町村計	29,241,705	41,181,429	4,300,009	302,996	—	75,026,139	43,409,494	15,715,848	20,363,300	7,330,346	31,616,645



第3表 歳入の状況(決算)

(単位:千円、%)

区分	市						町 村						市町村計						増減率(決算)	
	5年度決算額	構成比	4年度決算額	構成比	増減額	増減率	5年度決算額	構成比	4年度決算額	構成比	増減額	増減率	5年度決算額	構成比	4年度決算額	構成比	増減額	増減率	4年度	3年度
1 地方税	222,406,125	27.3	219,969,933	26.9	2,436,192	1.1	62,067,650	15.2	60,400,504	15.3	1,667,146	2.8	284,473,775	23.3	280,370,437	23.1	4,103,338	1.5	4.3	▲ 0.6
2 地方譲与税	7,087,968	0.9	7,043,681	0.9	44,287	0.6	3,326,948	0.8	3,283,109	0.8	43,839	1.3	10,414,916	0.9	10,326,790	0.9	88,126	0.9	▲ 0.1	1.7
3 利子割交付金	60,359	0.0	70,686	0.0	▲ 10,327	▲ 14.6	11,585	0.0	13,470	0.0	▲ 1,885	▲ 14.0	71,944	0.0	84,156	0.0	▲ 12,212	▲ 14.5	▲ 43.8	▲ 19.1
4 配当割交付金	800,628	0.1	696,887	0.1	103,741	14.9	154,557	0.0	133,956	0.0	20,601	15.4	955,185	0.1	830,843	0.1	124,342	15.0	▲ 20.2	66.0
5 株式等譲渡所得割交付金	866,314	0.1	488,666	0.1	377,648	77.3	167,349	0.0	94,183	0.0	73,166	77.7	1,033,663	0.1	582,849	0.0	450,814	77.3	▲ 47.1	55.5
6 分離課税所得割交付金	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-
7 自動車税環境性能割交付金	564,467	0.1	443,381	0.1	121,086	27.3	244,016	0.1	191,448	0.0	52,568	27.5	808,483	0.1	634,829	0.1	173,654	27.4	5.0	2.8
8 地方消費税交付金	39,763,825	4.9	39,983,522	4.9	▲ 219,697	▲ 0.5	9,593,738	2.4	9,692,657	2.4	▲ 98,919	▲ 1.0	49,357,563	4.0	49,676,179	4.1	▲ 318,616	▲ 0.6	3.1	8.5
9 ゴルフ場利用税交付金	258,754	0.0	261,777	0.0	▲ 3,023	▲ 1.2	115,249	0.0	113,321	0.0	1,928	1.7	374,003	0.0	375,098	0.0	▲ 1,095	▲ 0.3	▲ 5.6	10.9
10 特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-
11 自動車取得税交付金	76,747	0.0	0	0.0	76,747	-	33,190	0.0	0	0.0	33,190	-	109,937	0.0	0	0.0	109,937	-	▲ 100.0	460.1
12 法人事業税交付金	4,160,380	0.5	3,698,008	0.5	462,372	12.5	946,840	0.2	962,448	0.2	▲ 15,608	▲ 1.6	5,107,220	0.4	4,660,456	0.4	446,764	9.6	2.1	83.3
13 地方特例交付金	1,677,511	0.2	1,597,488	0.2	80,023	5.0	423,991	0.1	340,569	0.1	83,422	24.5	2,101,502	0.2	1,938,057	0.2	163,445	8.4	▲ 68.5	230.9
14 地方交付税	133,401,680	16.4	136,047,276	16.6	▲ 2,645,596	▲ 1.9	113,079,033	27.8	112,815,663	28.5	263,370	0.2	246,480,713	20.2	248,862,939	20.5	▲ 2,382,226	▲ 1.0	0.0	10.1
(1) 普通交付税	105,131,745	12.9	100,571,293	12.3	4,560,452	4.5	85,529,363	21.0	84,609,820	21.4	919,543	1.1	190,661,108	15.6	185,181,113	15.3	5,479,995	3.0	▲ 2.4	12.7
(2) 特別交付税	16,051,692	2.0	21,909,143	2.7	▲ 5,857,451	▲ 26.7	8,817,925	2.2	11,453,665	2.9	▲ 2,635,740	▲ 23.0	24,869,617	2.0	33,362,808	2.7	▲ 8,493,191	▲ 25.5	15.3	45.8
(3) 震災復興特別交付税	12,218,243	1.5	13,566,840	1.7	▲ 1,348,597	▲ 9.9	18,731,745	4.6	16,752,178	4.2	1,979,567	11.8	30,949,988	2.5	30,319,018	2.5	630,970	2.1	0.0	▲ 20.4
(一般財源小計)	411,124,758	50.4	410,301,305	50.1	823,453	0.2	190,164,146	46.7	188,041,328	47.5	2,122,818	1.1	601,288,904	49.2	598,342,633	49.3	2,946,271	0.5	1.4	5.8
15 交通安全対策特別交付金	173,318	0.0	197,839	0.0	▲ 24,521	▲ 12.4	22,795	0.0	28,916	0.0	▲ 6,121	▲ 21.2	196,113	0.0	226,755	0.0	▲ 30,642	▲ 13.5	▲ 11.8	▲ 5.2
16 分担金・負担金	2,956,660	0.4	2,458,297	0.3	498,363	20.3	885,996	0.2	798,350	0.2	87,646	11.0	3,842,656	0.3	3,256,647	0.3	586,009	18.0	9.8	▲ 3.1
17 使用料・手数料	12,306,792	1.5	11,257,352	1.4	1,049,440	9.3	3,232,164	0.8	3,009,248	0.8	222,916	7.4	15,538,956	1.3	14,266,600	1.2	1,272,356	8.9	0.5	0.9
18 国庫支出金	148,631,133	18.2	156,067,654	19.1	▲ 7,436,521	▲ 4.8	54,978,740	13.5	60,998,927	15.4	▲ 6,020,187	▲ 9.9	203,609,873	16.7	217,066,581	17.9	▲ 13,456,708	▲ 6.2	▲ 21.3	▲ 30.4
19 国有施設助成交付金	6,300	0.0	6,139	0.0	161	2.6	26,725	0.0	26,824	0.0	▲ 99	▲ 0.4	33,025	0.0	32,963	0.0	62	0.2	5.7	▲ 2.9
20 県支出金	57,622,425	7.1	61,091,308	7.5	▲ 3,468,883	▲ 5.7	29,296,239	7.2	31,887,707	8.1	▲ 2,591,468	▲ 8.1	86,918,664	7.1	92,979,015	7.7	▲ 6,060,351	▲ 6.5	▲ 17.0	▲ 23.0
21 財産収入	4,959,335	0.6	1,935,014	0.2	3,024,321	156.3	1,537,483	0.4	1,984,352	0.5	▲ 446,869	▲ 22.5	6,496,818	0.5	3,919,366	0.3	2,577,452	65.8	▲ 35.9	▲ 20.5
22 寄附金	6,347,700	0.8	4,254,790	0.5	2,092,910	49.2	3,858,995	0.9	3,319,125	0.8	539,870	16.3	10,206,695	0.8	7,573,915	0.6	2,632,780	34.8	5.6	27.9
23 繰入金	52,143,096	6.4	39,210,421	4.8	12,932,675	33.0	61,088,257	15.0	50,746,029	12.8	10,342,228	20.4	113,231,353	9.3	89,956,450	7.4	23,274,903	25.9	6.0	▲ 19.6
24 繰越金	47,894,327	5.9	53,677,956	6.6	▲ 5,783,629	▲ 10.8	29,014,628	7.1	23,350,034	5.9	5,664,594	24.3	76,908,955	6.3	77,027,990	6.3	▲ 119,035	▲ 0.2	14.8	▲ 9.0
25 諸収入	22,428,616	2.8	21,072,912	2.6	1,355,704	6.4	14,038,065	3.4	14,281,319	3.6	▲ 243,254	▲ 1.7	36,466,681	3.0	35,354,231	2.9	1,112,450	3.1	▲ 15.2	▲ 13.2
26 地方債	48,816,654	6.0	56,957,603	7.0	▲ 8,140,949	▲ 14.3	19,244,937	4.7	17,338,917	4.4	1,906,020	11.0	68,061,591	5.6	74,296,520	6.1	▲ 6,234,929	▲ 8.4	▲ 19.7	▲ 10.9
合計	815,411,114	100.0	818,488,590	100.0	▲ 3,077,476	▲ 0.4	407,389,170	100.0	395,811,076	100.0	11,578,094	2.9	1,222,800,284	100.0	1,214,299,666	100.0	8,500,618	0.7	▲ 6.2	▲ 11.4
経常一般財源等	373,781,334	45.8	365,878,376	44.7	7,902,958	2.2	163,332,901	40.1	160,483,653	40.5	2,849,248	1.8	537,114,235	43.9	526,362,029	43.3	10,752,206	2.0	0.6	6.3
自主財源	371,442,651	45.6	353,836,675	43.2	17,605,976	5.0	175,723,238	43.1	157,888,961	39.9	17,834,277	11.3	547,165,889	44.7	511,725,636	42.1	35,440,253	6.9	3.8	▲ 6.7
依存財源	443,968,463	54.4	464,651,915	56.8	▲ 20,683,452	▲ 4.5	231,665,932	56.9	237,922,115	60.1	▲ 6,256,183	▲ 2.6	675,634,395	55.3	702,574,030	57.9	▲ 26,939,635	▲ 3.8	▲ 12.4	▲ 14.1

第4表 市町村税の状況(決算)

(単位:千円、%)

区分	市					町 村					市町村計					増減率(決算)			
	5年度決算額	構成比	4年度決算額	構成比	増減率	5年度決算額	構成比	4年度決算額	構成比	増減率	5年度決算額	構成比	4年度決算額	構成比	増減率	4年度	3年度		
1 市町村民税	個人	均等割	2,633,610	1.2	2,638,259	1.2	▲ 0.2	609,033	1.0	610,144	1.0	▲ 0.2	3,242,643	1.1	3,248,403	1.2	▲ 0.2	▲ 0.5	1.8
		所得割	73,554,035	33.1	72,883,907	33.1	0.9	14,176,804	22.8	13,987,577	23.2	1.4	87,730,839	30.8	86,871,484	31.0	1.0	1.0	▲ 1.8
		小計	76,187,645	34.3	75,522,166	34.3	0.9	14,785,837	23.8	14,597,721	24.2	1.3	90,973,482	32.0	90,119,887	32.1	0.9	0.9	▲ 1.7
	法人	均等割	4,781,830	2.2	4,880,329	2.2	▲ 2.0	1,128,832	1.8	1,155,062	1.9	▲ 2.3	5,910,662	2.1	6,035,391	2.2	▲ 2.1	0.4	0.7
		税割	8,287,116	3.7	9,002,417	4.1	▲ 7.9	3,521,742	5.7	2,987,950	4.9	17.9	11,808,858	4.2	11,990,367	4.3	▲ 1.5	▲ 2.8	▲ 4.5
		小計	13,068,946	5.9	13,882,746	6.3	▲ 5.9	4,650,574	7.5	4,143,012	6.9	12.3	17,719,520	6.2	18,025,758	6.4	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 2.9
	計	89,256,591	40.1	89,404,912	40.6	▲ 0.2	19,436,411	31.3	18,740,733	31.0	3.7	108,693,002	38.2	108,145,645	38.6	0.5	0.5	▲ 1.9	
2 固定資産税	純固定資産税	土地	31,182,502	14.0	30,778,400	14.0	1.3	5,573,569	9.0	5,554,174	9.2	0.3	36,756,071	12.9	36,332,574	13.0	1.2	0.9	0.9
		家屋	43,250,080	19.4	41,977,445	19.1	3.0	10,949,413	17.6	10,530,114	17.4	4.0	54,199,493	19.1	52,507,559	18.7	3.2	9.9	▲ 5.5
		償却資産	24,329,033	10.9	23,816,646	10.8	2.2	21,107,982	34.0	20,586,904	34.1	2.5	45,437,015	16.0	44,403,550	15.8	2.3	10.8	5.2
		小計	98,761,615	44.4	96,572,491	43.9	2.3	37,630,964	60.6	36,671,192	60.7	2.6	136,392,579	47.9	133,243,683	47.5	2.4	7.6	▲ 0.4
	交付金	819,759	0.4	813,287	0.4	0.8	527,483	0.8	527,641	0.9	▲ 0.0	1,347,242	0.5	1,340,928	0.5	0.5	▲ 0.5	0.5	
	計	99,581,374	44.8	97,385,778	44.3	2.3	38,158,447	61.5	37,198,833	61.6	2.6	137,739,821	48.4	134,584,611	48.0	2.3	7.5	▲ 0.4	
3	軽自動車税	5,124,669	2.3	5,032,680	2.3	1.8	1,396,633	2.3	1,385,798	2.3	0.8	6,521,302	2.3	6,418,478	2.3	1.6	5.4	2.8	
4	市町村たばこ税	12,936,341	5.8	13,013,783	5.9	▲ 0.6	2,820,408	4.5	2,843,095	4.7	▲ 0.8	15,756,749	5.5	15,856,878	5.7	▲ 0.6	4.8	5.7	
5	鉱産税	840	0.0	797	0.0	5.4	30	0.0	31	0.0	▲ 3.2	870	0.0	828	0.0	5.1	▲ 1.5	0.4	
6	特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-	-	-	
	普通税計	206,899,815	93.0	204,837,950	93.1	1.0	61,811,929	99.6	60,168,490	99.6	2.7	268,711,744	94.5	265,006,440	94.5	1.4	4.3	▲ 0.6	
7 目的税	入湯税	395,550	0.2	353,869	0.2	11.8	255,721	0.4	232,014	0.4	10.2	651,271	0.2	585,883	0.2	11.2	34.8	10.7	
	事業所税	4,517,589	2.0	4,433,001	2.0	1.9	0	0.0	0	0.0	0.0	4,517,589	1.6	4,433,001	1.6	1.9	▲ 1.5	3.5	
	都市計画税	10,593,171	4.8	10,345,113	4.7	2.4	0	0.0	0	0.0	0.0	10,593,171	3.7	10,345,113	3.7	2.4	5.4	▲ 2.3	
	小計	15,506,310	7.0	15,131,983	6.9	2.5	255,721	0.4	232,014	0.4	10.2	15,762,031	5.5	15,363,997	5.5	2.6	4.1	▲ 0.2	
8	旧法による税	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-	-	-	
	合計	222,406,125	100.0	219,969,933	100.0	1.1	62,067,650	100.0	60,400,504	100.0	2.8	284,473,775	100.0	280,370,437	100.0	1.5	4.3	▲ 0.6	

第5表 性質別歳出の状況(決算)

(単位:千円、%)

区 分	市						町 村						市町村計						増減率(決算)	
	5年度決算額	構成比	4年度決算額	構成比	増減額	増減率	5年度決算額	構成比	4年度決算額	構成比	増減額	増減率	5年度決算額	構成比	4年度決算額	構成比	増減額	増減率	4年度	3年度
1 人件費	105,720,493	13.7	107,622,079	14.0	▲ 1,901,586	▲ 1.8	46,362,696	12.5	45,213,103	12.4	1,149,593	2.5	152,083,189	13.3	152,835,182	13.5	▲ 751,993	▲ 0.5	0.5	1.6
うち職員給	69,834,732	9.0	69,364,027	9.0	470,705	0.7	28,152,377	7.6	27,371,672	7.5	780,705	2.9	97,987,109	8.6	96,735,699	8.5	1,251,410	1.3	0.8	0.9
2 物件費	117,855,964	15.2	125,989,044	16.4	▲ 8,133,080	▲ 6.5	56,339,903	15.2	55,971,539	15.4	368,364	0.7	174,195,867	15.2	181,960,583	16.1	▲ 7,764,716	▲ 4.3	▲ 2.0	▲ 5.4
3 維持補修費	11,212,382	1.4	12,207,509	1.6	▲ 995,127	▲ 8.2	6,518,744	1.8	7,634,700	2.1	▲ 1,115,956	▲ 14.6	17,731,126	1.5	19,842,209	1.8	▲ 2,111,083	▲ 10.6	▲ 8.3	12.8
4 扶助費	156,771,989	20.3	147,955,302	19.2	8,816,687	6.0	23,868,338	6.4	22,440,502	6.2	1,427,836	6.4	180,640,327	15.8	170,395,804	15.0	10,244,523	6.0	▲ 12.4	26.1
5 補助費等	92,068,009	11.9	92,165,762	12.0	▲ 97,753	▲ 0.1	49,826,551	13.4	50,473,551	13.9	▲ 647,000	▲ 1.3	141,894,560	12.4	142,639,313	12.6	▲ 744,753	▲ 0.5	0.2	▲ 57.4
6 普通建設事業費	95,863,044	12.4	100,188,307	13.0	▲ 4,325,263	▲ 4.3	83,556,178	22.5	70,803,989	19.5	12,752,189	18.0	179,419,222	15.7	170,992,296	15.1	8,426,926	4.9	▲ 7.0	▲ 6.3
(1)うち補助事業費	49,872,717	6.4	53,203,665	6.9	▲ 3,330,948	▲ 6.3	59,017,971	15.9	45,895,965	12.6	13,122,006	28.6	108,890,688	9.5	99,099,630	8.8	9,791,058	9.9	▲ 12.9	▲ 5.2
(2)うち単独事業費	44,110,720	5.7	45,394,935	5.9	▲ 1,284,215	▲ 2.8	24,027,478	6.5	24,380,910	6.7	▲ 353,432	▲ 1.4	68,138,198	6.0	69,775,845	6.2	▲ 1,637,647	▲ 2.3	3.0	▲ 6.7
7 災害復旧事業費	5,523,410	0.7	11,106,914	1.4	▲ 5,583,504	▲ 50.3	4,558,177	1.2	6,291,124	1.7	▲ 1,732,947	▲ 27.5	10,081,587	0.9	17,398,038	1.5	▲ 7,316,451	▲ 42.1	▲ 42.3	▲ 51.4
(1)うち補助事業費	3,405,932	0.4	6,137,361	0.8	▲ 2,731,429	▲ 44.5	3,539,787	1.0	4,525,184	1.2	▲ 985,397	▲ 21.8	6,945,719	0.6	10,662,545	0.9	▲ 3,716,826	▲ 34.9	▲ 53.8	▲ 51.9
(2)うち単独事業費	2,116,053	0.3	4,969,553	0.6	▲ 2,853,500	▲ 57.4	1,018,118	0.3	1,765,940	0.5	▲ 747,822	▲ 42.3	3,134,171	0.3	6,735,493	0.6	▲ 3,601,322	▲ 53.5	▲ 4.0	▲ 49.8
8 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-
(1)補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-
(2)単独事業費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-
9 公債費	62,298,684	8.1	60,446,516	7.9	1,852,168	3.1	25,343,934	6.8	25,908,195	7.1	▲ 564,261	▲ 2.2	87,642,618	7.7	86,354,711	7.6	1,287,907	1.5	3.2	4.0
10 積立金	50,727,708	6.6	38,886,736	5.1	11,840,972	30.4	46,939,755	12.6	48,674,403	13.4	▲ 1,734,648	▲ 3.6	97,667,463	8.5	87,561,139	7.7	10,106,324	11.5	▲ 26.9	22.5
11 投資及び出資金	4,838,344	0.6	5,061,808	0.7	▲ 223,464	▲ 4.4	681,817	0.2	640,510	0.2	41,307	6.4	5,520,161	0.5	5,702,318	0.5	▲ 182,157	▲ 3.2	▲ 4.6	▲ 1.2
12 貸付金	9,703,703	1.3	9,678,443	1.3	25,260	0.3	2,130,912	0.6	1,354,811	0.4	776,101	57.3	11,834,615	1.0	11,033,254	1.0	801,361	7.3	▲ 1.4	▲ 3.8
13 繰出金	60,928,968	7.9	57,735,843	7.5	3,193,125	5.5	25,499,483	6.9	27,972,910	7.7	▲ 2,473,427	▲ 8.8	86,428,451	7.5	85,708,753	7.6	719,698	0.8	4.1	0.5
14 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-
合 計	773,512,698	100.0	769,044,263	100.0	4,468,435	0.6	371,626,488	100.0	363,379,337	100.0	8,247,151	2.3	1,145,139,186	100.0	1,132,423,600	100.0	12,715,586	1.1	▲ 6.7	▲ 12.7
経常的経費充当一般財源	350,906,176	45.4	344,766,555	44.8	6,139,621	1.8	140,405,917	37.8	136,719,787	37.6	3,686,130	2.7	491,312,093	42.9	481,486,342	42.5	9,825,751	2.0	2.3	2.4
義務的経費	324,791,166	42.0	316,023,897	41.1	8,767,269	2.8	95,574,968	25.7	93,561,800	25.7	2,013,168	2.2	420,366,134	36.7	409,585,697	36.2	10,780,437	2.6	▲ 4.8	11.9
投資的経費	101,386,454	13.1	111,295,221	14.5	▲ 9,908,767	▲ 8.9	88,114,355	23.7	77,095,113	21.2	11,019,242	14.3	189,500,809	16.5	188,390,334	16.6	1,110,475	0.6	▲ 11.9	▲ 17.1
その他の経費	347,335,078	44.9	341,725,145	44.4	5,609,933	1.6	187,937,165	50.6	192,722,424	53.0	▲ 4,785,259	▲ 2.5	535,272,243	46.7	534,447,569	47.2	824,674	0.2	▲ 6.1	▲ 23.9

第6表 目的別歳出の状況(決算)

(単位:千円、%)

区 分	市						町村						市町村計						増減率(決算)	
	5年度決算額	構成比	4年度決算額	構成比	増減額	増減率	5年度決算額	構成比	4年度決算額	構成比	増減額	増減率	5年度決算額	構成比	4年度決算額	構成比	増減額	増減率	4年度	3年度
1 議会費	4,339,441	0.6	4,307,975	0.6	31,466	0.7	3,310,811	0.9	3,323,108	0.9	▲ 12,297	▲ 0.4	7,650,252	0.7	7,631,083	0.7	19,169	0.3	0.8	▲ 0.2
2 総務費	116,040,301	15.0	106,437,438	13.8	9,602,863	9.0	97,758,609	26.3	99,193,097	27.3	▲ 1,434,488	▲ 1.4	213,798,910	18.7	205,630,535	18.2	8,168,375	4.0	▲ 12.9	▲ 39.8
3 民生費	261,504,553	33.8	255,465,896	33.2	6,038,657	2.4	65,137,338	17.5	63,157,368	17.4	1,979,970	3.1	326,641,891	28.5	318,623,264	28.1	8,018,627	2.5	▲ 9.0	5.6
4 衛生費	75,419,044	9.8	85,317,888	11.1	▲ 9,898,844	▲ 11.6	23,191,159	6.2	22,761,185	6.3	429,974	1.9	98,610,203	8.6	108,079,073	9.5	▲ 9,468,870	▲ 8.8	1.9	21.4
5 労働費	960,069	0.1	1,852,688	0.2	▲ 892,619	▲ 48.2	90,165	0.0	126,767	0.0	▲ 36,602	▲ 28.9	1,050,234	0.1	1,979,455	0.2	▲ 929,221	▲ 46.9	94.4	▲ 38.3
6 農林水産業費	29,082,471	3.8	26,008,353	3.4	3,074,118	11.8	43,467,789	11.7	39,400,154	10.8	4,067,635	10.3	72,550,260	6.3	65,408,507	5.8	7,141,753	10.9	▲ 9.8	▲ 11.1
7 商工費	31,961,345	4.1	30,029,385	3.9	1,931,960	6.4	19,407,464	5.2	18,687,936	5.1	719,528	3.9	51,368,809	4.5	48,717,321	4.3	2,651,488	5.4	2.8	▲ 27.4
8 土木費	78,146,432	10.1	85,354,595	11.1	▲ 7,208,163	▲ 8.4	38,046,366	10.2	38,255,462	10.5	▲ 209,096	▲ 0.5	116,192,798	10.1	123,610,057	10.9	▲ 7,417,259	▲ 6.0	0.6	3.3
9 消防費	22,098,472	2.9	22,334,640	2.9	▲ 236,168	▲ 1.1	14,213,813	3.8	13,383,625	3.7	830,188	6.2	36,312,285	3.2	35,718,265	3.2	594,020	1.7	0.7	▲ 14.3
10 教育費	86,062,451	11.1	80,333,019	10.4	5,729,432	7.1	36,963,261	9.9	32,782,547	9.0	4,180,714	12.8	123,025,712	10.7	113,115,566	10.0	9,910,146	8.8	▲ 5.8	0.5
11 災害復旧費	5,523,410	0.7	11,148,958	1.4	▲ 5,625,548	▲ 50.5	4,558,177	1.2	6,295,417	1.7	▲ 1,737,240	▲ 27.6	10,081,587	0.9	17,444,375	1.5	▲ 7,362,788	▲ 42.2	▲ 42.2	▲ 51.4
12 公債費	62,298,684	8.1	60,453,428	7.9	1,845,256	3.1	25,344,099	6.8	25,914,141	7.1	▲ 570,042	▲ 2.2	87,642,783	7.7	86,367,569	7.6	1,275,214	1.5	3.2	4.0
13 諸支出金	76,025	0.0	0	0.0	76,025	皆増	137,437	0.0	98,530	0.0	38,907	39.5	213,462	0.0	98,530	0.0	114,932	116.6	▲ 1.5	皆増
14 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-
合 計	773,512,698	100.0	769,044,263	100.0	4,468,435	0.6	371,626,488	100.0	363,379,337	100.0	8,247,151	2.3	1,145,139,186	100.0	1,132,423,600	100.0	12,715,586	1.1	▲ 6.7	▲ 12.7

(注) 増減率が極めて大きい数値となるため、表示していません。

第7表 年度末地方債未償還元金現在高の状況

(単位:千円 %)

区分	令和5年度 残高	令和4年度 残高	差	増減率	5年度残 高構成比
1 公共事業等債	29,541,243	28,618,972	922,271	3.2	3.6
うち財源対策債等	1,000,018	1,329,613	▲ 329,595	▲ 24.8	0.1
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	9,846,224	7,942,844	1,903,380	24.0	1.2
3 公営住宅建設事業債	14,693,751	15,065,443	▲ 371,692	▲ 2.5	1.8
4 災害復旧事業債	36,269,398	37,285,090	▲ 1,015,692	▲ 2.7	4.4
5 (旧)緊急防災・減災事業債	43,462	359,141	▲ 315,679	▲ 87.9	—
6 全国防災事業債	4,360,501	4,988,597	▲ 628,096	▲ 12.6	0.5
7 教育・福祉施設等整備事業債	64,588,742	64,858,309	▲ 269,567	▲ 0.4	7.8
(1)学校教育施設等整備事業債	42,756,473	43,595,188	▲ 838,715	▲ 1.9	5.2
(2)社会福祉施設整備事業債	2,681,471	2,479,770	201,701	8.1	0.3
(3)一般廃棄物処理事業債	7,582,331	6,133,571	1,448,760	23.6	0.9
(4)一般補助施設整備等事業債	8,060,438	9,313,035	▲ 1,252,597	▲ 13.4	1.0
(5)施設整備事業債(一般財源化分)	3,508,029	3,336,745	171,284	5.1	0.4
8 一般単独事業債	245,092,205	236,019,059	9,073,146	3.8	29.5
うち地域総合整備事業債	556,642	636,762	▲ 80,120	▲ 12.6	0.1
うち旧地域総合整備事業債(継続事業分)	380,521	448,468	▲ 67,947	▲ 15.2	—
うち地域活性化事業債	3,040,047	3,109,920	▲ 69,873	▲ 2.2	0.4
うち防災対策事業債	1,675,834	1,808,106	▲ 132,272	▲ 7.3	0.2
うち旧合併特例事業債	110,522,092	111,418,768	▲ 896,676	▲ 0.8	13.3
うち地方道路等整備事業債	24,599,665	27,132,145	▲ 2,532,480	▲ 9.3	3.0
うち一般事業債(河川等分)	204,571	228,593	▲ 24,022	▲ 10.5	—
うち一般事業債(臨時高等学校改築等分)	0	0	—	—	—
うち一般事業債(被災施設復旧関連事業分)	4,458,934	4,716,335	▲ 257,401	▲ 5.5	0.5
うち一般事業債(除却事業分)	83,786	64,042	19,744	30.8	—
うち地域再生事業債	230,441	295,661	▲ 65,220	▲ 22.1	—
うち日本新生緊急基盤整備事業債	0	0	—	—	—
うち臨時経済対策事業債	69,115	78,259	▲ 9,144	▲ 11.7	—
うち復旧・復興事業分	0	0	—	—	—
うち(新)緊急防災・減災事業債	40,701,022	40,678,152	22,870	0.1	4.9
うち公共施設最適化事業債	836,666	895,195	▲ 58,529	▲ 6.5	0.1
うち公共施設等適正管理推進事業債	23,332,929	18,664,130	4,668,799	25.0	2.8
うち緊急自然災害防止対策事業債	16,511,017	10,981,562	5,529,455	50.4	2.0
うち緊急浚渫推進事業債	4,677,561	2,334,476	2,343,085	100.4	0.6
うち脱炭素化推進事業債	661,100	0	661,100	100.0	0.1
9 辺地対策事業債	5,182,509	5,326,876	▲ 144,367	▲ 2.7	0.6

(単位:千円 %)

区分	令和5年度 残高	令和4年度 残高	差	増減率	5年度残 高構成比
10 過疎対策事業債	65,302,591	63,369,524	1,933,067	3.1	7.9
11 公共用地先行取得等事業債	41,000	41,000	—	—	—
12 行政改革推進債	629,594	766,705	▲ 137,111	▲ 17.9	0.1
13 厚生福祉施設整備事業債	0	0	—	—	—
14 退職手当債(～平成17年度分)	0	0	—	—	—
15 退職手当債(平成18年度分～)	169,362	203,069	▲ 33,707	▲ 16.6	—
16 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	583,674	692,514	▲ 108,840	▲ 15.7	0.1
17 地域改善対策特定事業債	0	0	—	—	—
18 財源対策債	20,440,134	19,480,464	959,670	4.9	2.5
19 減収補償債(昭和61・平成5～7・9～30・令和1～5年度分)	2,651,524	2,715,344	▲ 63,820	▲ 2.4	0.3
20 臨時財政特例債	0	0	—	—	—
21 公共事業等臨時特例債	0	0	—	—	—
22 減税補償債	869,675	1,494,677	▲ 625,002	▲ 41.8	0.1
23 臨時税収補償債	0	0	—	—	—
24 臨時財政対策債	295,385,522	321,333,385	▲ 25,947,863	▲ 8.1	35.6
25 調整債(令和1～5年度分)	0	0	—	—	—
26 減収補償債特例分(平成14・19～30・令和1～5年度分)	239,134	241,236	▲ 2,102	▲ 0.9	—
27 県貸付金	13,033,105	13,060,154	▲ 27,049	▲ 0.2	1.6
28 猶予特例債	0	0	—	—	—
29 特別減収対策債	363,790	379,578	▲ 15,788	▲ 4.2	—
30 その他	20,547,338	22,627,650	▲ 2,080,312	▲ 9.2	2.5
合計	829,874,478	846,869,631	▲ 15,924,035	▲ 2.0	100.0

第8表 債務負担行為の状況

(単位:千円 %)

区分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	(増減率) 増減額
債務負担行為限度額 A	298,387,814	260,891,071	(14.4) 37,496,743
Aのうち			
翌年度以降の支出予定額 B	137,023,080	99,113,651	(38.2) 37,909,429
内			
物件の購入等に係るもの	20,039,012	10,743,848	(86.5) 9,295,164
債務保証、損失補償に係るもの	426,169	455,459	(▲6.4) ▲ 29,290
訳			
その他	116,557,899	87,914,344	(32.6) 28,643,555

【付表】 将来の財政負担

(単位:千円 %)

区分	5年度 地方債 現在高 A	6年度以降支 出予定の債務 負担行為 B	Bのうち一 般財源等を財 源とするもの C	5年度末 積立金現在高 D	Dのうち財政調整基金 及び減債基金 E	合計 F (A+B-E)	5年度 標準財政規模 G					
							A/G	B/G	D/G	F/G	(A+B)/G	
市部	618,441,693	113,476,175	88,480,042	197,684,130	88,716,409	643,201,459	381,400,477	162.2	29.8	51.8	23.3	191.9
町村部	211,432,785	23,546,905	12,745,174	397,260,863	101,034,592	133,945,098	166,132,096	127.3	14.2	239.1	60.8	141.4
合計	829,874,478	137,023,080	101,225,216	594,944,993	189,751,001	777,146,557	547,532,573	151.6	25.0	108.7	34.7	176.6

第9表 通常収支分と東日本大震災分

(注) この資料では、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び緊急防災・減災に係る決算額を「東日本大震災分」、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」として表記しています。

＜歳入の状況＞

(単位:千円、%)

年 度	令和5年度				令和4年度				比較			
	通常収支分		東日本大震災分		通常収支分		東日本大震災分		通常収支分		東日本大震災分	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率	決算額	増減率
一 般 財 源※	564,985,900	52.8	36,303,004	23.6	565,280,767	52.7	33,321,584	23.5	▲ 294,867	▲ 0.1	2,981,420	8.9
うち震災復興特別交付税	-	-	30,949,988	20.1	-	-	30,319,018	21.4	-	-	630,970	2.1
国 庫 支 出 金	171,114,037	16.0	32,495,836	21.1	182,270,488	17.0	34,796,093	24.6	▲ 11,156,451	▲ 6.1	▲ 2,300,257	▲ 6.6
うち普通建設事業費支出金	12,502,825	1.2	7,062,216	4.6	9,185,786	0.9	5,834,130	4.1	3,317,039	36.1	1,228,086	21.1
うち災害復旧事業費支出金	2,999,097	0.3	70,469	0.0	4,193,689	0.4	630,334	0.4	▲ 1,194,592	▲ 28.5	▲ 559,865	▲ 88.8
県 支 出 金	68,819,454	6.4	18,099,210	11.8	68,983,449	6.4	23,995,566	16.9	▲ 163,995	▲ 0.2	▲ 5,896,356	▲ 24.6
繰 入 金	66,515,110	6.2	46,716,243	30.4	55,014,591	5.1	34,941,859	24.7	11,500,519	20.9	11,774,384	33.7
地 方 債	66,378,991	6.2	1,682,600	1.1	72,211,262	6.7	2,085,258	1.5	▲ 5,832,271	▲ 8.1	▲ 402,658	▲ 19.3
そ の 他	131,339,192	12.3	18,350,707	11.9	128,904,415	12.0	12,494,334	8.8	2,434,777	1.9	5,856,373	46.9
歳 入 合 計	1,069,152,684	100.0	153,647,600	100.0	1,072,664,972	100.0	141,634,694	100.0	▲ 3,512,288	▲ 0.3	12,012,906	8.5

※一般財源等：地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税ほかの合計

＜性質別歳出の状況＞

(単位:千円、%)

年 度	令和5年度				令和4年度				比較			
	通常収支分		東日本大震災分		通常収支分		東日本大震災分		通常収支分		東日本大震災分	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率	決算額	増減率
義 務 的 経 費	415,629,446	40.8	4,736,688	3.8	404,935,033	40.1	4,650,664	3.8	10,694,413	2.6	86,024	1.8
人 件 費	149,640,723	14.7	2,442,466	1.9	150,449,619	14.9	2,385,563	1.9	▲ 808,896	▲ 0.5	56,903	2.4
うち職員給	96,279,164	9.4	1,707,945	1.4	95,072,968	9.4	1,662,731	1.4	1,206,196	1.3	45,214	2.7
扶 助 費	179,451,202	17.6	1,189,125	0.9	169,344,203	16.8	1,051,601	0.9	10,106,999	6.0	137,524	13.1
公 債 費	86,537,521	8.5	1,105,097	0.9	85,141,211	8.4	1,213,500	1.0	1,396,310	1.6	▲ 108,403	▲ 8.9
投 資 的 経 費	132,904,590	13.0	56,596,219	45.1	128,140,736	12.7	60,249,598	49.1	4,763,854	3.7	▲ 3,653,379	▲ 6.1
普通建設事業費	123,849,590	12.1	55,569,632	44.2	114,239,457	11.3	56,752,839	46.2	9,610,133	8.4	▲ 1,183,207	▲ 2.1
災害復旧事業費	9,055,000	0.9	1,026,587	0.8	13,901,279	1.4	3,496,759	2.8	▲ 4,846,279	▲ 34.9	▲ 2,470,172	▲ 70.6
そ の 他 の 経 費	470,997,042	46.2	64,275,201	51.2	476,578,933	47.2	57,868,636	47.1	▲ 5,581,891	▲ 1.2	6,406,565	11.1
物 件 費	158,131,574	15.5	16,064,293	12.8	162,769,122	16.1	19,191,461	15.6	▲ 4,637,548	▲ 2.8	▲ 3,127,168	▲ 16.3
補 助 費 等	128,980,990	12.7	12,913,570	10.3	132,274,774	13.1	10,364,539	8.4	▲ 3,293,784	▲ 2.5	2,549,031	24.6
積 立 金	67,200,716	6.6	30,466,747	24.3	63,755,039	6.3	23,806,100	19.4	3,445,677	5.4	6,660,647	28.0
繰 出 金	82,710,306	8.1	3,718,145	3.0	83,738,962	8.3	1,969,791	1.6	▲ 1,028,656	▲ 1.2	1,748,354	88.8
そ の 他	33,973,456	3.3	1,112,446	0.9	34,041,036	3.4	2,536,745	2.1	▲ 67,580	▲ 0.2	▲ 1,424,299	▲ 56.1
歳 出 合 計	1,019,531,078	100.0	125,608,108	100.0	1,009,654,702	100.0	122,768,898	100.0	9,876,376	1.0	2,839,210	2.3

＜目的別歳出の状況＞

(単位:千円、%)

年 度	令和5年度				令和4年度				比較			
	通常収支分		東日本大震災分		通常収支分		東日本大震災分		通常収支分		東日本大震災分	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率	決算額	増減率
総 務 費	169,617,389	16.6	44,181,521	35.2	166,900,405	16.5	38,730,130	31.5	2,716,984	1.6	5,451,391	14.1
民 生 費	318,586,334	31.2	8,055,557	6.4	305,151,959	30.2	13,471,305	11.0	13,434,375	4.4	▲ 5,415,748	▲ 40.2
うち災害救助費	3,108,988	0.3	5,491,427	4.4	4,505,347	0.4	10,562,874	8.6	▲ 1,396,359	▲ 31.0	▲ 5,071,447	▲ 48.0
衛 生 費	95,206,289	9.3	3,403,914	2.7	100,094,862	9.9	7,984,211	6.5	▲ 4,888,573	▲ 4.9	▲ 4,580,297	▲ 57.4
農 林 水 産 業 費	38,276,765	3.8	34,273,495	27.3	39,504,142	3.9	25,904,365	21.1	▲ 1,227,377	▲ 3.1	8,369,130	32.3
土 木 費	102,686,527	10.1	13,506,271	10.8	108,563,763	10.8	15,046,294	12.3	▲ 5,877,236	▲ 5.4	▲ 1,540,023	▲ 10.2
教 育 費	118,249,166	11.6	4,776,546	3.8	107,073,312	10.6	6,042,254	4.9	11,175,854	10.4	▲ 1,265,708	▲ 20.9
災 害 復 旧 費	9,055,000	0.9	1,026,587	0.8	13,947,616	1.4	3,496,759	2.8	▲ 4,892,616	▲ 35.1	▲ 2,470,172	▲ 70.6
公 債 費	86,537,686	8.5	1,105,097	0.9	85,154,069	8.4	1,213,500	1.0	1,383,617	1.6	▲ 108,403	▲ 8.9
そ の 他	81,315,922	8.0	15,279,120	12.2	83,264,574	8.2	10,880,080	8.9	▲ 1,948,652	▲ 2.3	4,399,040	40.4
歳 出 合 計	1,019,531,078	100.0	125,608,108	100.0	1,009,654,702	100.0	122,768,898	100.0	9,876,376	1.0	2,839,210	2.3